挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

「標的型攻撃」メール訓練
実施結果

2023年2月17日
東京商工会議所　中小企業のデジタルシフト・DX推進委員会

1.実施要領 －目的－

現在、企業や民間団体、官公庁等、特定の組織を狙う「標的型攻撃」サイバー被害が頻発しています。
さらに、テレワークの普及、企業におけるデジタル化・DXの進展に伴い、企業を取り巻くサイバーリスクは増大しており、ひとたびサイバー被害が発生すれば経営に致命的なダメージを与える可能性があります。
当所では、昨年度に続き、中小企業・小規模事業者における情報セキュリティ意識の現状について広く周知すること、また、企業の経営者や担当者の意識向上と対策強化を促すことを目的に「標的型攻撃」メール訓練を実施しました。

「標的型攻撃メール」とは？

特定の組織やユーザー層にターゲットを絞り、悪意のあるファイルの添付やサイトへ誘導するためのURLリンクを貼り付けたメールを送信し、電子端末をマルウェアに感染させようとする攻撃のこと。最終的に業務上取り扱っている重要情報や個人情報等が盗まれ、経済的な損失はもちろん、顧客や取引先等からの信頼も大きく損なう可能性があり、企業にとって警戒すべきサイバー攻撃である。
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表した「情報セキュリティ10大脅威 2023」における組織の脅威順位は以下のとおり。

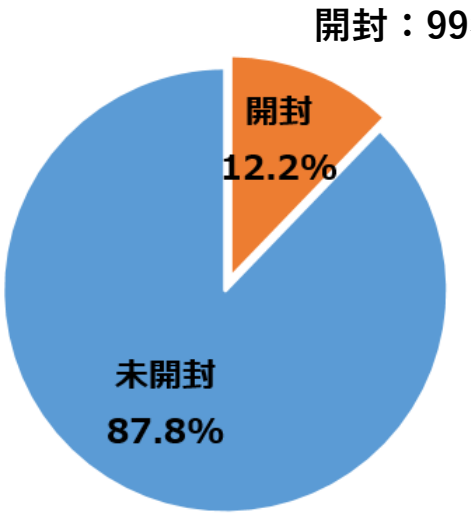
- 1位：ランサムウェアによる被害
- 2位：サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
- **3位：標的型攻撃による機密情報の窃取**

2.訓練内容　－開封状況－

○ 2022年12月13日（火）から2022年12月15日（木）までの期間において、東京商工会議所から訓練対象者のメールアドレスに「標的型攻撃メール（訓練用）」を送信。

○ 2022年12月25日（日）までの期間に訓練対象者がメール本文内のURLをクリックした場合に「開封」としてカウントされ、画面上に警告メッセージが表示される。

実施人数：811名



開封：99名

未開封：712名

【対　象】

○ 東京商工会議所会員企業（従業員300名以下）の経営者・従業員（公募）

○ 申込社数：103社（昨年度：99社）

○ 申込人数：811名（昨年度：692名）

○ 1社につき最大10名まで

○ **開封率：12.2%（22年度15.3%、21年度：24.0%）**

【実施スケジュール】

○ メール送信日：2022年12月13日（火）10時00分

○ 開封確認期間：2022年12月25日（日）23時00分まで

2.(1)訓練内容　－開封率　従業員数別－

本年度

従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	81	9	11.1%
6-20名	161	10	6.2%
21-50名	308	38	12.3%
51名以上	261	42	16.1%
全体	811	99	12.2%

昨年度（参考）

従業員数	対象者数	開封数	開封率
0-5名	28	2	7.1%
6-20名	191	24	12.6%
21-50名	208	35	16.8%
51名以上	265	45	17.0%
全体	692	106	15.3%

2.(2)訓練内容　－開封率　業種別－

本年度

業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	170	19	11.2%
建設業	50	5	10.0%
卸売業	127	14	11.0%
小売業	46	3	6.5%
不動産業	50	10	20.0%
運輸業	10	0	0.0%
情報通信業	131	17	13.0%
宿泊・飲食業	0	0	－
その他	227	31	13.7%
全体	811	99	12.2%

昨年度（参考）

業種	対象者数	開封数	開封率
製造業	182	30	16.5%
建設業	56	6	10.7%
卸売業	85	20	23.5%
小売業	60	7	11.7%
不動産業	35	3	8.6%
運輸業	10	1	10.0%
情報通信業	99	25	25.3%
宿泊・飲食業	0	0	－
その他	165	14	8.5%
全体	692	106	15.3%

2.(3)訓練内容　－開封率　役職別－

本年度

役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、経営幹部	45	1	2.2%
肩書あり（経営者・経営幹部以外）	243	36	14.8%
肩書なし	523	62	11.9%
全体	811	99	12.2%

昨年度（参考）

役職	対象者数	開封数	開封率
経営者、経営幹部	47	5	10.6%
肩書あり（経営者・経営幹部以外）	207	34	16.4%
肩書なし	438	67	15.3%
全体	692	106	15.3%

※訓練対象者の内、役職・肩書・氏名いずれかの記載があった人数を集計。

2.(4)訓練内容　－開封率　部署別－

本年度

組織	対象者数	開封数	開封率
営業部	151	20	13.2%
企画・開発・広報部	37	6	16.2%
総務・人事部	30	3	10.0%
システム部	65	6	9.2%
経理部	10	0	0.0%
経営企画部	11	0	0.0%
その他	507	64	12.6%
全体	811	99	12.2%

昨年度（参考）

組織	対象者数	開封数	開封率
営業部	97	8	8.2%
企画・開発・広報部	11	2	18.2%
総務・人事部	22	3	13.6%
システム部	15	2	13.3%
経理部	7	1	14.3%
経営企画部	2	1	50.0%
その他	538	89	16.5%
全体	692	106	15.3%

2.(5)訓練メール本文

From: システム担当 <system@infomaton.com>
To: chusho@tokyo-cci.or.jp
Subject: ネットワーク回線工事に伴う業務用パソコン使用一時不可のお知らせ

〇〇部
□□ さん お疲れ様です。

業務用パソコンの設定変更についてお知らせします。

明日よりテレワーク環境の安定化を目的としたネットワークの回線工事を
システム担当にて実施します。

回線工事中は各自の業務用パソコンが使用できませんので、
下記 URL 掲載のスケジュール一覧を本日中にご確認ください。

↓ 下記をクリック
(業務用パソコンが利用できない時間帯_ネットワーク回線工事スケジュール)

以上よろしくお願いいたします。

これは標的型攻撃メールの訓練です。

本訓練は標的型攻撃メールを疑似的に体験していただき、攻撃メールに対する注意力の向上を目的としております。そのため、周囲に本訓練の内容等を伝えないでください。

実際の標的型攻撃メールでは、添付ファイルの開封や本文に記載されている URL へのアクセスから情報漏えいにつながる可能性があります。

また、標的型攻撃メールは年々巧妙化しているため、以下の特徴を理解し、メールの取り扱いには細心の注意を払ってください。

『標的型攻撃メールの主な特徴』

- 特定の企業や組織内の構成員を狙った攻撃である。
- 開封しなければと思わせる内容のメールを送り付けてくる。
- セキュリティシステムでの対策が難しい攻撃である。

不審なメールを『受けとった/開いてしまった』場合は、上長または関係部署に速やかに連絡するなど組織のルールに従った対応を行ってください。

3.相談先

「東商サイバーセキュリティコンソーシアム」（2021年7月30日に発足）

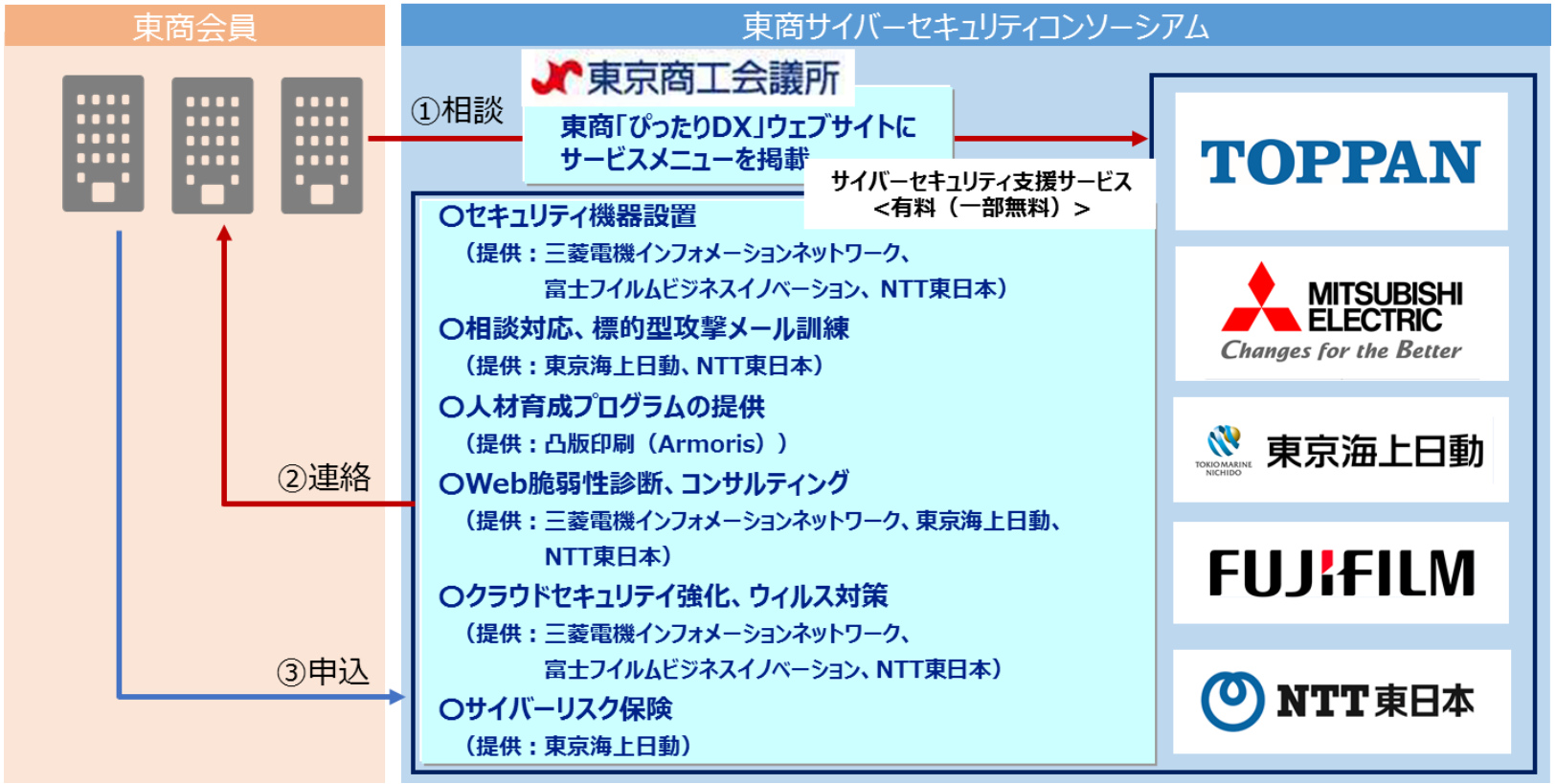
東商会員のサイバーセキュリティ対策を総合的に支援することを目的に、東商「ぴったりDX」ウェブサイトを通じて、中小企業向けサイバーセキュリティ支援サービスを提供しています。

■ **参画企業**

凸版印刷、三菱電機、東京海上日動火災保険、富士フイルムビジネスイノベーション、東日本電信電話

■ **参照ウェブサイトURL**

https://www.tokyo-cci.or.jp/digital-support/security/



3月6日開催「東商サイバーセキュリティコンソーシアム」セミナー＆相談会 ～育て「サイバー人材」、進め「セキュリティ対策」～

■ **概要**

サイバーセキュリティ対策の要は、まずはサイバーセキュリティ人材の育成です。そして、あわせて、的確な対策をハード・ソフト両面で実施することです。中小企業では難しい、もはやそんな言い訳は通用しません。セミナーではサイバーセキュリティ人材育成とセキュリティ対策について専門家から具体的に話をさせていただき、その後に相談会も開催いたします。

■ **日時**　2023年3月6日（月）14:00～16:30

■ **場所**　東商渋沢ホール（オンラインでの配信あり）

■ **当日のスケジュール**

＜セミナー＞（リアル＆オンラインのハイブリッド開催）

14:00～14:40　第1部「サイバーセキュリティ人材はこうして育つ」

講師：株式会社Armoris 取締役専務 CTO 鎌田 敬介 氏

14:40～15:20　第2部「なるほど、サイバーセキュリティ対策はこうして進めればいいのか」

講師：東日本電信電話株式会社（NTT東日本）

ビジネスイノベーション部 DXコンサルティング室 担当課長 元林 功 氏

＜相談会＞（リアルのみ）

15:30～16:30　講師企業への相談が可能。1社あたり20分を予定。

事前予約制（ただし当日空きがあれば当日エントリーも可能）

■ **参照ウェブサイトURL**

https://myevent.tokyo-cci.or.jp/detail.php?event_kanri_id=201478

4.参 考

東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（Tcyss）

■ **相談窓口**

警視庁、東京都、東京商工会議所などの中小企業支援機関、ならびに、サイバーセキュリティ対策機関等が連携し、中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化と支援、情報共有を目的とする「東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（Tokyo Cyber Security Support network for small and medium enterprises 以下「Tcyss」）」の相談窓口では、情報セキュリティ対策の強化や情報流出事案等に関する相談を受け付けています。

■ **参照ウェブサイトURL**

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/cyber/

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）

■ **「標的型攻撃」対策**

特定の組織や人を狙って行われる「標的型攻撃」は、近年大きな脅威となっています。ソーシャルエンジニアリング手法を駆使した標的型攻撃メールや、セキュリティソフト等による検知を回避し侵入の痕跡を巧妙に隠蔽しながら活動するマルウェアなど、手口や技術も年々高度化しています。

IPAでは、「標的型攻撃」による被害拡大防止のため、各種情報、企業・組織向けの相談窓口や対応支援、情報共有の仕組みの提供など、様々な取組みを行っています。

■ **参照ウェブサイトURL**

https://www.ipa.go.jp/security/ta/index.html

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所